

事務事業チェックシート

事務事業No 462 事業名 東和歌山第二地区土地区画整理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	2	良好な市街地の形成

事業種別	継続	
事業期間	昭和49年	～ 平成35年
事業実施の根拠法令	土地区画整理法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	区画整理課	阪口 敏夫 (435-1081)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	土地区画整理事業費		
	大事業	土地区画整理事業		
事項	東和歌山土地区画整理事業 (単独)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 東和歌山第二地区土地区画整理事業施行地内に、都市計画道路を基幹とし区画道路、公園、その他公共施設を整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成する。	事業内容 所管する公有財産の維持管理や土地区画整理審議会等の開催など、土地区画整理事業全般の管理事務を行う。				
	実施内容	平成26年度 道路工事 W=24~36m L=110.0m 舗装工事 W=24~36m L=110.0m 解体撤去工事 1式	平成27年度 道路工事 W=24~36m L=110.0m 舗装工事 W=24~36m L=110.0m 建物移転補償 2戸	平成28年度 道路工事 W=4m L=57m 道路工事 W=6m L=54m 道路工事 W=12m L=100m 宅地造成工事 1式	平成29年度 換地計画作成業務	平成30年度 換地計画作成業務

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	74,077	21,318	13,952	57,304	230,869	212,440	3,686		3,686	
伸び率 (%)	-	-	▲81.2%	168.8%	1554.7%	270.7%	▲98.4%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	26,548	23,081	23,538	27,376	34,764	27,963	6,228	6,228	
	正規職員以外	1,764	1,686	1,764	1,844	2,882	2,423	2,423	2,423	
	小計	28,312	24,767	25,302	29,220	37,646	30,386	8,651	8,651	
国庫支出金										
県支出金										
市債	62,800	15,200	3,700	3,700	202,700	187,900				
その他	37	66	54	48,733	78	77	77		77	
一般財源 (税等)	11,740	6,052	10,198	4,871	28,091	24,463	3,609		3,609	
所要人数 (人)	正規職員	3.49	3.10	3.10	3.60	4.57	3.52	0.78		0.78
	正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.95	0.58	0.57	0.57		0.57
主な予算内訳	需用費 2,081千円 旅費 491千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 建物移転等の交渉を粘り強く行う。		目標値					-
		実績値					-
		達成度 (%)					-
東和歌山第二地区土地区画整理審議会	回	目標値	1	2	2	2	2
		実績値	1	2	1		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	50.0%		
成果指標 東和歌山第二地区建物移転補償進捗率 (移転補償済数/総移転補償数)	%	目標値	1戸	2戸	3戸		-
		実績値	0戸	2戸	3戸		-
		達成度 (%)	0.0%	100.0%	100.0%		-
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	建物移転及び市駅和佐線等の工事が完了し、換地処分に向けて換地計画を策定中である。
見直し・改善内容	審議会の開催等行い、早急に換地計画の策定を行う。